

商業団体アンケートの意見等（抜粋）

- ・会員の経営を改善する取り組みとして「販促指導」や「経営指導」、「情報化指導」を行っているという意見があった。
- ・各団体が抱えている問題点として、「会員の減少」、「後継者不足」、「商店主の高齢化」、「役員人材」、「共同事業のマンネリ化」、「駐輪・駐車場の不足」が挙げられている。
- ・各団体にとって対応が課題となっている社会環境変化として、「消費動向の多様化」や「コンビニエンスストアの増加」、「近隣区の大型量販店の増加」が挙げられている。
- ・集客の核となっている観光名所は「なし」。
- ・不足業種を補うための商店誘致には、ほとんどの団体が取り組んでいない。
- ・販促活動において、取り組んでみたいこととして「タウン誌」や「フリーペーパー」が挙げられ、逆に「宅配サービス」や「営業時間の延長」、「ICカード」などは取り組むつもりはないとの回答があった。
- ・各団体の集客向上策としては、「イベント」や「広告宣伝」が挙げられている。
- ・空き店が埋まらない理由としては、「家賃が高い」、「商業環境の悪化」、「店舗の老朽化」が挙げられる。
- ・高齢化への対応として、「買物代行サービス」や「買物介助サービス」は、ほとんどの団体が今後も取り組むつもりはないと回答している。
- ・各団体、「町内会」や「地域住民」、「小中学校」や「NPO」などと連携して取り組んでいる。
- ・コミュニティビジネスに興味があり、導入したいと考えている団体があり、「地域情報誌の発行」や「ネットを活用した情報サービスの提供」、「保育サービス」などが挙げられている。
- ・行政に期待する支援策としては、「空き店舗活用の支援」や「商店街共同事業の支援」、「商店街施設の改善支援」、「IT活用の支援」が挙げられている。
- ・市の産業全体を振興するために必要なこととして、「イベントやお祭りの開催などによる集客力の一層の向上」や「市内就業者を通じた消費者ニーズの把握のためのシステム構築」、「景観に配慮したまちづくり」が挙げられている。